

CHUOH TRY+ANGLE

知っ得通信

2015年12月22日発行 編集・発行：中央教育研究所(株) 〒730-0013 広島市中区八丁堀15-6 <http://www.chuoh-kyouiku.co.jp/>



中土井鉄信の「地域一番の繁盛塾になるための最強法則」 vol.46

＜教育の議論を学力問題だけにしてはいけない＞

読者の皆さん、2015年も余すところあと2週間となりました。2015年は、皆さんにとって、どんな年だったでしょうか。冬期講習の一般生(講習生)の獲得状況はどうでしょうか。

さて、今回は、年の終わりということで、今まではとちよつと趣向を変えて、教育について書きたいと思います。大阪府の高校入試改革等のふがいなさは、政治主導の教育改革の一つの象徴です。どうしてこんなことになってしまったのでしょうか。

最近のマスコミは、教育問題を学力問題に矮小化しています。新聞やテレビの報道を見ていると、学校教育の問題は学力問題であるかのように感じられるほど、学力問題が非常に大きな教育問題として全面的に取り上げられるようになりました。

全国学力調査が実施されるようになってから、日本中が、学力問題を教育問題の全てであるかのように考えるようになってきました。

全国の知事や市長は、全国学力調査を取り上げて、自分の県や市はどのような順位なのかを気にし、学力向上を成し遂げることを教育政策の最優先事項に掲げて、得票を稼ごうとするようになりました。教育を政治のアイテムにしてしまったのです。

しかし、このような風潮は、子どもたちにとっても日本の社会にとっても不幸であるばかりか、教育の死を招きかねないものだと思えます。私は学力問題だけが教育問題化している日本の現状に異議を申し立てたいのです。そこで、学校制度と教育を考えてみましょう。

私たちは、教育というと学校の中でだけ行なわれるものだと思います。教育=学校という認識が私たちにはついて回ります。しかし教育は、学校だけが担うものではないのです。

教育は、他律的な存在である人間を自律的な存在に促す行為なのです。学校以外でも十分成り立つ行為、それが教育です。いや、近代社会以前の社会では、学校なんてものは存在しなかったのですから、学校だけが教育ではないのです(近代以前の大学と言われるものは、宗教的な機関であり、今で言う学校とは違うものです)。家庭や地域社会が、一手に子どもの教育を担っていたのです。

近代になって、国家行政の必要から制度としての学校が登場します。そして、家庭や地域社会から教育力を奪って、一手に教育行為を学校が担うことになってしまうのです。

これが近代化です。そうして登場した学校の本質は、管理と選抜の機能を担ったものなのです。学力という一元的な指標を

使って、管理をし、子どもたちを選抜して、上位学校へと階梯を上らせて、最終的には、エリートを創っていくもの。それが、学校制度です。

2002年の教育改革は、ゆとり教育を主導することによって、逆に学力低下問題を世間に認知させ、一挙に学力偏重に対する世間のアレルギーを解消させ、昨今の日本の教育的な状況を用意しました。そこから教育問題は学力問題へと矮小化したのです。

しかし、教育は、学力をつけるために行なうものではないのです。生きる姿勢を子どもたちに知ってもらい身につけてもらうために行なうものなのです。そして、一人前の大人になって、社会に参加していくことを促すために行なうものです。

学校教育もまた、学力を身につけるために行なうものではないのです。学力を付けることを目的とするのではないのです。教科を学習することを通して、何かをどう学ぶか=学び方を学ぶために、また生きる姿勢を学ぶために、行なうものなのです。

子どもたちが目の前にある自分の課題に真摯に誠実に対応していくことを、教育は求めていくものなのです。その結果、学力が身についていくものです。私たちは、昨今の教育風潮に惑わされることなく、子どもたちに向き合っていきたいものです。学力をつけるためではなく、子どもたちに公共性と主体性を付けるために。

私たちの教育行為が優れて未来的なのは、そのためです。ただ単なる学力を身につけさせるための行為ではないのです。

偉そうなことを書いてしまいましたが、教育について、私たちは、深く考えなければならない時代にいるのかもしれない。ぜひ、この年の瀬に、教育について考えてみてください。

それでは、皆さん、良いお年を！

【編集後記】

弊社MBAでは、今年に引き続き、学習塾見学ツアーを2016年2月22日(月)～2月23日(火)に開催致します。敢えて、今回の企画を平日に設定したのは、弊社が主宰する「学習スタジオクロスロード」の個別指導の1:4の授業を生でご覧いただき貴塾の授業の参考にしていただきたいことと、そして「自分探究ゼミ」という自塾の目玉指導をご覧いただきたいからです。是非、万障お繰り合わせの上、皆様のご参加をお待ちしております。

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド Vol.9-1

早いもので今年もいつの間にか年の瀬を迎えています。皆さんも目下、冬期講習の準備にご多忙の毎日と思いますが、春には夏のことを、夏には冬のことを考えながら仕事を進めていくのがビジネス発展の秘訣。そこで今回は来春4月の集客目標、とくに地方都市の学習塾の集客目標についてお話ししておくことにしましょう。

まずは以下の数字をご覧ください。

ここ3か年の4月下旬の通塾率で、文科省の「全国学力・学習状況調査」から抜き出したものです。

《小6生》

	全国	大都市	中核市	その他の市	町村	へき地
13年	49.4%	55.8%	49.7%	47.6%	42.0%	32.5%
14年	47.7%	54.1%	48.2%	45.7%	40.2%	30.3%
15年	47.0%	53.8%	47.6%	44.8%	39.0%	28.8%

《中3生》

	全国	大都市	中核市	その他の市	町村	へき地
13年	60.3%	67.1%	61.3%	59.0%	50.4%	32.5%
14年	60.3%	67.1%	61.6%	58.9%	50.7%	32.7%
15年	60.9%	68.3%	62.7%	59.1%	50.9%	32.8%

ここにいう「全国」とは全国の公立小中学生、「大都市」とは東京23区と政令指定都市の公立小中学生、「中核市」とは政令で指定された、人口20万人以上の市(現時点で45市)の公立小中学生、「その他の市」とは大都市および中核市以外の市の公立小中学生、「町村」は文字通り町村の公立小中学生、「へき地」はへき地教育振興法によって指定された地域の公立小中学生を指しています。15年の学テ実施時点で、へき地の公立小6生数は、全国106万人のうち1万9千人、公立中3生数は、全国102万人のうち同じく1万9千人です。通塾可能な塾が周囲に1つあるかないか、という地域の小中学生と考えていただければよろしいでしょう。

で、集客目標です。

昨年同時期(つまりは今年の4月時点)の自塾の生徒数と比較して、それを上回るように目標を設定するというが1つのやり方ですが、ここでは市場の規模に着目するという考え方をとってみることにします。

すると、やり方は、

- 1) 通塾可能範囲内の小中学校の児童・生徒数を調べる
- 2) 児童・生徒数と通塾率から通塾者数を算出する
(通塾率は上記を参考に！)
- 3) 通塾者数を競合している塾数で除する
という形になります。

市場に注目してという場合、第一目標はこの数値ではないでしょうか。

その上で、塾生数がこの数値まで行きそうもない塾はいかにしてそこまで持っていくかを考える、行けそうな塾はそこからどれだけ離すかを考える。

それぞれの塾にはそれぞれの事情や考え方がありでしょうが、とりあえずはこの数値を出してみてください。

なお、「学テ」では小6生と中3生の通塾率しか分かりませんが、参考までに15年5月1日現在の、長野県全県の小1生～高3生(高校生は専門科を含む全日制)の通塾率を記しておきます。

	通塾率
小1生	11.5%
小2生	16.5%
小3生	19.0%
小4生	22.3%
小5生	25.3%
小6生	28.1%

	通塾率
中1生	27.8%
中2生	32.6%
中3生	38.5%
高1生	11.3%
高2生	10.8%
高3生	13.7%

全国平均をだいぶ下回っていますが、学年が上がるに従って通塾率も上がっていくことはよく分かります。自塾の立地に合わせて、おおよその学年別通塾率の見当を付けていただければ幸いです。



公立中高一貫校への注目が年々増してきていることは間違いないところです。年が明ければ全国の多くの公立中高一貫校の出願が始まります(千葉県など一次選考が12月に行われているところもあります)。2015年入試では一都三県の19校(16年は千葉県立東葛飾高校附属の誕生で20校となります)の出願者総数は16,677人、受検者総数は13,313人、受検者数を募集人員で割った実質平均倍率は6.19倍と高い人気を獲得したのです。人気校である都立小石川あたりは有力私立の併願対象校となるなど、私立国立中入試と公立一貫校入試の距離が狭まり、かつては公立一貫校の入試と私立国立中の入試はまったく「別物」と言われていたのがうそのようです。

ただし、近年は「だめもと組」の出願がめっきり減り、受検状況が厳選されてきたことで、出願者総数は減少しています。来春入試の一次選考を終えた千葉県立千葉の出願者数は前年より81名減少しました。それでも10倍を超える人気ではありませんが。

公立中高一貫校への注目の原因は、公立中高一貫校の大学合格実績が非常に好調であるということが大きいでしょう。首都圏では都立小石川や白鷗、桜修館、神奈川県立相模原、関西でも京都市立西京の合格実績が注目を集めています。地方でも公立中高一貫校の合格実績は、併設型の中学校からの大学受験生が出る前に比べて好調な学校が多いわけです。私立中学受験が盛んな首都圏、関西圏などの都市部では、私立校の学費の高さがネックということで中学受験に踏み切れなかった方々にとって、大学受験でも結果を出し始めている公立中高一貫校は、単なる学費の安さだけではない魅力をアピールし始めたわけです。

さらに、公立中高一貫校への視線を熱くさせたのが、2020年度からの大学入試制度改革で注目され始めた、学びの再定義の動きでした。今回の大学入試改革では、獲得した知識を活用して、課題を解決する思考力・判断力そして表現力を見ようとしています。また、面接や論文では、論理的思考力に加えて、協働して取り組む力(コラボレーション力)、他者とのコミュニケーション力を見ようとしています。センター試験に代わる2020年度から実施予定の「大学入学希望者学力評価テスト」で求めようとしている学力は、適性検査問題で問われている力

と共通しているわけです。

今回の入試改革ではアドミッションポリシー(AP:入学試験での選抜姿勢)とカリキュラムポリシー(CP:入学してからの指導姿勢)さらにはディプロマポリシー(DP:どういう学力をつけて送り出すかという姿勢)が一致しているかどうか(接合性があるかどうか)を、文部科学省は大学に厳しく求めていくということにも触れておかななくてはなりません。

公立中高一貫校を中心に見ますと、入学時の適性検査問題で求めている思考力、表現力及び問題解決能力、発信力、身の回りの現象に対する好奇心と科学的視点は、入学後の探究活動、体験学習、調査研究活動、発表(プレゼンテーション)、グループ学習(コラボレーション、コミュニケーション)などを通しての課題解決型学習、学び合いなど接合しています。大学合格実績などで評価できるDPに関しては、現今での評価はすでに触れられました。新しい制度での評価は待たなくてはなりませんが、公立中高一貫校のAPとCPは見事に一致(接合)していることは理解できるでしょう。

公立中高一貫校での教育実践は、文部科学省が大学に求めているものの中等教育版なのです。公立中高一貫校は、これからの時代が求める学力の土台構築の場として、私立国立の中高一貫教育と並んで、最もふさわしいところであると言えるでしょう。そして受験生サイドにもそのような評価が着実にされてきているのです。

公立中高一貫校は、これまでの単なる大学合格実績の好調さによる評価に加えて、これからの時代に必要とされる学力の土台構築の場、グローバルな社会で活躍する人材育成のスタート地点として、より深い評価を獲得したということなのではないでしょうか。